

令和2年9月18日

八尾市水道事業管理者
赤鹿 義訓 様

八尾市水道事業経営審議会
会長 嶋津 治希

八尾市水道事業ビジョン策定に関する答申書

令和元年8月28日八水経第374号により、本審議会に対して八尾市水道事業ビジョンの策定に係る水道事業の現状評価・課題、将来の事業環境、八尾市の水道の理想像と目標、推進する実現方策などの基本的な事項について諮問がありました。

本審議会では、将来にわたり安全・安心な水道を維持していくために、めざすべき姿やその取り組み内容について、各委員それぞれの専門的知見や市民としての目線も大切にしながら審議を重ね、その結果を答申として取りまとめました。

まず、審議するにあたり、八尾市の水道事業が抱える課題等について、平成20年に策定された八尾市水道ビジョンにおける12年間の取り組みの検証を行うとともに市民アンケートを実施し、「水道の安全性」「水の安定供給について」「水道の運営基盤」の3つの観点から現状分析を行いました。

また、今後の水道事業を取り巻く環境の変化を予測するため、人口・水需要の動向や自然災害などの「外部環境」と、施設の更新需要や職員数などの「内部環境」の2つの側面から将来の事業環境についても分析を行いました。

その結果、これからの八尾市水道事業は、水需要の減少に伴い、料金収入が減少する一方で、老朽化した施設・管路などの地震災害への対策として耐震化推進が急務であり、そのための投資費用が必要となり多額の財源を確保しなければならない状況であることを確認しました。

今後、財源の確保をどのように行うかが経営施策の重点となります。そのためには水道料金の体系を含めた見直しを検討しつつ、水需要の予測を踏まえた、施設規模の決定による更新・耐震補強や管路の口径見直し・耐震化を行うほか、漏水による貴重な資源の損失を防ぐ取り組みなど、費用を抑制する効率的な事業運営に努め、様々な分野において経営の安定化を図ることが必要です。そのためには、「府域一水道」を念頭に置きながら、大阪広域水道企業団及び近隣自治体との広域連携や民間活用についての検討も行い、実現可能な分野から順次進めていくことが望まれます。

また、事業推進のため民間事業者を含む必要な人員を確保し、職員間での技術・ノウハウの継承を通じて技術力及び管理能力等を向上させ、組織として個々の能力を最大限に発

揮するとともに、安全・安心な水道として市民の信頼を得るため、平常時の水質管理はもとより、災害時にもできる限り安定供給を行うための施設や管路の更新・耐震化というハード面の対策や市民の防災意識をより一層高める啓発の推進が必要であると考えます。

八尾市水道事業ビジョンは、今後の水道事業運営の指針となるものであることから、その策定にあたっては、本審議会の答申を十分に尊重したうえで実施し、効率的かつ適正な事業運営がなされることを要望します。